

12月11日J A福島ビルにおいて、県内J A常勤役員やT A C担当者約130名が参加し、「T A Cパワーアップ福島大会」が開催されました。今回が第4回目の本大会は、J A事業の重点事項である地域農業振興、農業所得増大、担い手・法人経営体への支援活動の更なるパワーアップを目指すという目的のもと開催されました。

当県本部猪股孝二県本部長からは、「対象とする担い手を明確にして、定期的な担い手訪問を継続し、面談の中で出された課題・要望等を整理し、J A内での部門間連携をはかり、担い手への総合的な対応・提案を基本に取り組んでほしい」との挨拶があ



TAC セミナーの様子



決意表明するJ A福島さくら五十嵐義弘職員

情勢報告として全農本所耕種総合対策部の松本則一社長から全国の情勢および取組事例の報告をいただきました。松本社長は「担い手支援の体制の構築は非常に重要であるが、それ以上に重要なのは、訪問を繰り返すことにより様々な情報を収集し、対応していくことであり、それが担い手への信頼の構築につながっていく」と話がありました。次に農林中央金庫福島支店営業第1班の八島宏幸次長から「金融部門とT A Cとの連携について」と題して金融部門からみた担い手訪問の重要性とT A Cとの連携による取組事例の報告がありました。厳しい農業融資の環境を考えると、他社との差別化、J Aの総



聖光学院高等学校 齋藤智也監督の基調講演

合力の強みを発揮するためには事業間連携を通じた担い手への提案がお互いの部門にとってもメリットが創出できると説明いただきました。

午後の部では、基調講演として聖光学院高等学校野球部の齋藤智也監督から「甲子園への道」と題して自身が取り組んだ実践例を通じた「人づくり、組織づくり」の講演をいただきました。齋藤監督は甲子園に出場することや試合に勝つことよりも生徒が人間的にどれだけ成長できるかということに重点を置いて教育しており、このことは組織の部下指導にも当てはまるといえると強調しておりました。

最後にJ A福島さくらふたば地区



熱心に発表を聞く参加者たち

本部五十嵐義弘職員から「今進めているJ A自己改革は、担い手が求める組織へと革新していくためにも、重要な戦略の一つであり、求められている営農指導の強化、再生産価格を確実にする販売対策、経営を健全化する経営分析と支援など、担い手の要望を確実に応えていくことが大切である」と決意表明がありました。

J Aグループ福島県の担い手支援活動は、年々複雑で幅広いものとなっておりますが、今後も更なる活動のパワーアップを目指して進んでいきたいと思えます。

特集

「担い手支援担当者(TAC)パワーアップ福島大会」開催



令和2年 年頭のごあいさつ



全国農業協同組合連合会福島県本部 運営委員会会長 菅野 孝志

明けましておめでとうございます。謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

日頃よりJ A全農福島県の組織運営・事業活動に格別のご協力を賜り、心よりお礼申しあげます。

また、令和元年台風19号など自然災害により被害を受けられた皆さまに、心よりお見舞い申しあげます。

昨年の天候は、6月以降の日照不足と低温、一転して梅雨明けからの猛暑、その後の台風や大雨で、多くの作物が影響を受けることになり、生産者の皆様にとって、例年にも増して農作物管理に苦労の多い年となりました。本年は災害がなく、豊穡の出来秋を迎えることができそうです。心からご祈念申しあげます。

そのような中、J Aグループ福島は、第40回J A福島大会で「地域農業振興戦略」「組織基盤強化戦略」「経営基盤強化戦略」の3つの戦略を決議し実践に取り組んでおります。特に、地域農業振興戦略では「活力ある福島県農業の再生」をめざし、第三者認証G A Pの実践を通じ、持続可能な農業の実現と販売流通対策により福島ブランドの再構築をはかり、県全体の農業産出額を震災・原発事故前の水準2330億円への回復を目標として、担い手育成確保や農業所得増大に向けた農業経営確立支援の取り組みを進めているところです。

J A全農福島では、農業者の所得増大・農業生産拡大・地域の活性化に向けた積極的な事業展開に努め、県内各J Aの営農・経済事業再構築への支援を強化するとともに、生産現場の課題解決への対応により生産基盤の維持・拡大に取り組んでまいります。

今後、J A全農福島の取り組みに対し、皆様のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。結びに、本年が皆様にとって佳き年となりますよう、お祈り申し上げ、年頭のご挨拶と致します。



全国農業協同組合連合会福島県本部 県本部長 猪股 孝二

新しい年を迎え、謹んでご挨拶申し上げます。

農家組合員、J A役員員の皆様には、日頃よりJ Aグループ福島の経済事業、J A全農の販売・購買事業につきまして、多大なるご理解とご協力を賜り、心より厚くお礼申しあげます。

昨年は10月の台風19号の大雨により県内農家が大きな被害を受けました。全農としては特別災害対策要領を制定し、農家・J Aの支援を実施しました。一日も早い営農再開をできるよう今後も支援していきます。

また、当県本部も郡山市田村町金屋の中央工業団地内にある総合施設が被災し、農機センターや農業技術センターなどが稼働停止となりました。多くの皆さんにご心配ご不便をおかけしていますが、現在復旧に向けて全力で取り組んでいるところです。今年こそは大きな災害がない年にしたいものです。

さて、今年度はJ Aの3か年計画の2年目にあたる年です。全農としては5年後10年後を見通して事業展開している中で、この2年目は初年度の取り組みを「進化・深化」させる年となります。生産基盤の維持拡大や生産から販売までの一貫したバリューチェーンの構築など様々な課題解決にとりかかっています。その成果発揮はまだまだの状況です。今年度は具体的な成果が発揮できるようさらに進化・深化を行い努力していきます。

そしてもうひとつ、今年度は2020東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。そしてそのスタートをきる聖火が福島県からスタートします。野球・ソフトボール競技は福島市で開催されます。まさに「福島オリンピック」です。

福島県の農畜産物は日本一の味です。農家の皆様が苦勞して生産したこの味を日本全国のみならず全世界に発信するチャンスです。皆でこのチャンスを思いっきり活かしましょう。

今年も全農は頑張ります。よろしくお祈りいたします。